

みえ県議会 だより

NO.
169

令和元年
(2019年)
5月1日



県立上野高等学校 明治校舎 (伊賀市)

発行／三重県議会 編集／三重県議会広聴広報会議

〒514-8570 津市広明町 13 ☎ 059 (224) 2877

FAX 059 (229) 1931 ✉ gikaik@pref.mie.lg.jp

URL <http://www.pref.mie.lg.jp/KENGIKAI/>

URL <http://www.gijiroku.jp/mie/> (スマホ版)

URL <https://www.facebook.com/miepref.gikai> (Facebook)



▲議会ホームページ



▲スマホ版議会だより



▲議会Facebookページ

平成31年三重県議会定例会2月定例会議

平成31年度当初予算や三重県犯罪被害者等支援条例案などについて議論

県民生活の安全・安心を守るための取り組みなど喫緊の課題に対応する新規事業などを盛り込んだ平成31年度一般会計予算や、犯罪被害者等の被害の早期回復や軽減、生活再建への支援を行うとともに、犯罪被害者等を支える社会形成を促進するための三重県犯罪被害者等支援条例案などについて審議し、可決しました。

本号の主な内容

- 1面 本会議での審議結果、議員報酬および政務活動費の削減について、大規模な災害等緊急事態への県議会の対応について
- 2～3面 代表質問、一般質問
- 4面 用語解説、三重県議会定例会 主な開催実績、みえ県議会出前講座のご案内、三重県議会定例会 今後の日程 ほか

本会議での審議結果

可決した議員提出議案

- 三重県議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例案 ※期末手当の改正
- 三重県議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例案 ※議員報酬の改正
- 三重県政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例案
- 知事が専決処分に行うことができるものに指定するについて(案)
- 三重県議会会議規則の一部を改正する規則案

可決した議案

- 平成31年度三重県一般会計予算
- 平成30年度三重県一般会計補正予算(第3号) ほか34件

条例

- 三重県犯罪被害者等支援条例案 ほか49件

その他議案

- 第4次三重県ユニバーサルデザインのみちづくり推進計画(2019-2022)の策定について ほか10件

採択した請願

- 選択的夫婦別氏(夫婦別姓)制度の法制化を求める意見書の提出を要望することについて
- 「放課後児童クラブの質の確保を求める意見書」の提出を求めることについて

不採択とした請願

- 国に対し「消費税増税延期を求める意見書」の提出を求めることについて
- 全国知事会による「米軍基地負担に関する提言」の実現を求める意見書の提出について

可決した意見書

- 「選択的夫婦別姓制度」の法制化を求める意見書
- 放課後児童クラブの質の確保を求める意見書

否決した意見書

- 全国知事会による「米軍基地負担に関する提言」の実現を求める意見書

議案の概要、議員別の賛否等の状況などの審議結果や、請願・意見書の内容は、県議会ホームページの「本会議」からご覧いただけます。

議員報酬および政務活動費の削減について

県議会では、議会経費の削減のために検討を進め、議員報酬および政務活動費の削減を行うこととしました。

削減の内容は、議員報酬については、現行の報酬月額から1割減額することとし、政務活動費については、現行の一人当たりの交付月額の3割を削減することとした。実施期間は、いずれも令和元年5月から令和5年4月までの4年間としています。

これにより、実施期間の4年間は1年当たり、議員報酬について、約5,100万円、政務活動費について、約6,100万円、合わせて約1億1,200万円の削減が見込まれることとなります。

議会経費削減に関する会議の開催状況や検討結果報告等については、県議会ホームページからご覧いただけます。



▲議会経費削減に関する検討プロジェクト会議ページ



議会経費削減に関する会議の様子

大規模な災害等緊急事態への県議会の対応について

県議会では、近年の大規模な災害等の発生状況に鑑み、県民の生命を守ることを第一に考え、県議会としてとるべき対応を次のとおり取りまとめました。

一つ目として、「大規模な災害その他の緊急事態への対応に関する三重県議会指針」を策定し、緊急事態発生時から復旧・復興期にかけての議会や議員の役割等を改めて整理しました。

二つ目として、「災害対策会議」を緊急事態発生時における災害対応組織として新たに設置することとしました。

三つ目として、災害予算等の議案が議会へ提出された際に、迅速な審議を行い、早期の復旧・復興

につなげるため、議案審議の簡素化を行うこととしました。

四つ目として、議案審議の簡素化を行った議案のうち工事請負契約については、一定の範囲において知事が専決処分により変更できることとし、途切れない復旧・復興につなげることにしました。

三重県議会では、これらの対応によって、県民の皆さまの安全・安心の確保に力を入れています。



大規模な災害等緊急事態への県議会の対応に関する会議の様子

大規模な災害等緊急事態への県議会の対応に関する会議の開催状況や検討結果報告等については、県議会ホームページからご覧いただけます。



▲大規模な災害等緊急事態への県議会の対応に関する検討会議ページ

文中の傍線部分については、4ページに用語解説を掲載しています。

代表質問

児童虐待防止について

中村 進一 議員
(新政みえ/伊勢市選出)



問 児童相談所が行う一時保護を解除するタイミングの判断は大変難しいと言われており、平成31年1月の千葉県野田市での児童虐待死亡事案も一時保護解除後に起きました。このように児童相談所のケースワーカーには専門性と力量が求められることから、本県における人材育成の取り組みおよび一時保護解除後のフォローについてお聞かせください。また、子どもの権利を大切にすることを三重県にしていけるために、知事の思いをお聞かせください。

答 一時保護の解除に当たっては、厚生労働省の対応方針に基づき調査・確認後の総合的判断に加え、本県では全国に先駆け、独自の児童虐待対応のアセスメントツールを開発、運用しています。この取り組みを通じて躊躇のない一時保護の実施や知見に基づく客観的な判断が可能となり、人材育成などにも活用できると考えております。今後二度と同じことが起こらないよう、対応の充実・強化をはじめ、子どもの最善の利益を守る取り組みを推進してまいります。



その他の質問事項
○南部地域活性化について
○オスナレイの伊勢市飛行について ほか



▲代表質問 (中村進一 議員)

今後の防災・減災対策の方向性について

水谷 隆 議員
(自由民主党県議団/いなべ市・員弁郡選出)



問 平成は「災害の時代」と言われ、平成7年の阪神・淡路大震災や平成23年の東日本大震災、紀伊半島大水害など、さまざまな地震、風水害等が発生しました。知事は東日本大震災直後に就任し、紀伊半島大水害を経験したことを踏まえ、県の防災・減災対策に注力してきました。本年は伊勢湾台風60周年、昭和東南海地震75周年という節目に当たる中で、新しい時代を迎える平成31年度の当初予算に込められた防災・減災対策の知事の思いをお聞かせください。

答 平成31年度は遠い過去の災害の教訓と東日本大震災や紀伊半島大水害という近い過去の課題を未来に生かしていくための防災・減災対策を進めるため、「親往知来」防災・減災対策パッケージを取りまとめました。このパッケージにより、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に対応しつつ、自助・共助・公助の力を結集しながら、ソフト、ハードの両面から防災・減災対策のさらなる進化をめざします。



紀伊半島大水害 (県熊野庁舎周辺)

その他の質問事項
○三重とこわか国体・三重とこわか大会の成功に向けて
○外国人材の受け入れと多文化共生社会の実現に向けて ほか



▲代表質問 (水谷隆 議員)

次世代のための「均衡ある県土ビジョン」

村林 聡 議員
(自民党/度会郡選出)



問 長年の課題となっていた本県の南北格差の問題は、現在も解消されることなく残されています。南北格差の解消のためには、県内に新幹線を通すというような従来の型の「均衡ある発展」ではなく、農山漁村は農山漁村で輝き、都市部は都市部で輝くという「均衡ある県土ビジョン」、「均衡ある三重の姿」が必要であると考えます。そこで、次の世代に課題を積み残すことなく、南北格差を解消することに向け、知事の決意をお聞かせください。

答 本県における地域間の所得格差や人口流出の状況は、大都市圏と地方の関係のように、日本の構造的な問題であり、三重県は全国の中でも言えます。伊勢志摩地域や東紀州地域では厳しい状況が続いていますが、世界に誇る資源が多く、これらを最大限活用し、観光の産業化や6次産業化を進め、交流人口の拡大や働く場の創出を図ります。また、医師の偏在解消や子育てしやすい環境の整備等により、新しいひとの流れがより確実なものとなるよう、総合的に施策を展開してまいります。



その他の質問事項
○豊かな海再生と水質規制
○高齢者施策と老人クラブ(老人会)について ほか

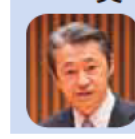


▲代表質問 (村林聡 議員)

一般質問

トンネル照明の安全対策について

今井 智広 議員
(公明党/津市選出)



問 トンネル照明の明るさについて、県は基準に従い適切に設置を行っているものと思いますが、最近になって、高齢者から「トンネルが暗い」といった声を聞きます。特に、トンネルが多い中山間地域においては、高齢化も進んでいます。そこで、高齢者が安心して通行できるように、トンネルの明るさの確保が重要と考えますが、県の考えをお聞かせください。

答 トンネルの照明灯は基準に基づき、設計速度やトンネル延長等にに応じて設置しています。県ではオレンジ色系のナトリウム灯を多く設置してきましたが、現在は、自然の太陽光に近いLED照明への更新を進めており、今年度から照明灯が不要な17本のトンネルを除く、97本のトンネルについて、LED照明への更新を実施していくこととしています。



伊勢南島線(新野見坂トンネル)

文中の傍線部分については、4ページに用語解説を掲載しています。

その他の質問事項
○がん登録から得られたデータの有効活用について
○防災・減災の推進について ほか



▲一般質問 (今井智広 議員)

罹災証明書の発行について

廣 耕太郎 議員
(新政みえ/伊勢市選出)



問 大規模災害の発生時には、罹災証明書の発行を求める多数の申請者が市役所等を訪れるため、対応する職員が不足します。このような場合、他市等から応援職員が派遣されますが、各自自治体で罹災証明書発行のシステムが異なります。統一したものであれば円滑な発行ができることから、県内で統一したシステムを構築していただきたいと思いますが、いかがですか。

答 罹災証明書は、各種被災者支援策の適用判断材料となるため、発行が遅滞なく行われることが重要です。県では、速やかに罹災証明書が発行できるように市町職員向けに被災認定業務手順の習得のための研修会等を毎年実施しています。



その他の質問事項
○仮設住宅について
○傷病者対策について ほか



▲一般質問 (廣耕太郎 議員)

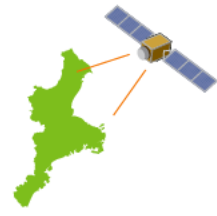
宇宙航空研究開発機構(JAXA)との協定について

中森 博文 議員
(自由民主党県議団/名張市選出)



問 県は、宇宙航空研究開発機構(JAXA)が開発した衛星を用いて、防災利用実証実験を共同で実施するため、平成22年にJAXAと協定を締結しています。そこで、地震発生の際の地盤や断層の動きを把握するためにJAXAのデータ解析を県内各地で行うなど、本協定を県の防災対策に活用することが必要と考えますが、県の考えについてお聞かせください。

答 県は、JAXAから衛星データの提供を受け、災害発生時の浸水域等の把握などに活用すること、その有用性を評価し、県の防災分野における衛星システムの活用方法を検証することとしています。今後、実証実験の防災対策への活用方法を検証し、応急対策時における衛星システムの活用を図ってまいります。



その他の質問事項
○入札制度のさらなる改善について
○三重県産「コシヒカリ」について ほか



▲一般質問 (中森博文 議員)

申し合わせにより決められた議員の代表質問・一般質問の一部を掲載しています。

水産業の振興

山本 教和 議員
(自民党)
志摩市選出



問 地域産業の中心を担ってきた漁協は縮小し、遠洋漁船もなくなつていく中で、海女さんの数も減っています。漁場ではアワビの餌となる海藻類が減少しているという状況があります。そこで、県は沿岸漁業の振興をどのようにつなげていくのかお聞かせください。また、真珠養殖漁場の整備として行った英虞湾の浚渫について、効果が表れてきており継続すべきと考えますが、いかがですか。



アワビを漁獲する海女

答 本県では、環境に配慮した海水産物や真珠養殖業などが持続的に営まれるよう、藻場の造成や保全活動の支援などに取り組んでいます。また、英虞湾では浚渫を実施したことで、漁場環境が改善されてきています。今後も引き続き、藻場の再生・保全や浚渫等の漁場環境整備に取り組み、沿岸漁業や真珠養殖業の振興を図ってまいります。

中小企業のBCP

彦坂 公之 議員
(能動/鈴鹿市選出)



問 BCPは大災害などの緊急事態が起きている企業の事業を中断させず、または短時間で復旧させるための重要な計画ですが、国の調査で大企業の約8割は策定済であるのに対し、中小企業では約3割にとどまっています。県内の中小企業でも策定があまり進んでいないと実感しています。そこで、県内中小企業のBCP策定が遅れている要因、また、その対応策についてお聞かせください。

答 BCP策定等が遅れている要因は、災害対策への意識が必ずしも高くない点やBCP策定が複雑な点などにあると考えられています。今後は、三重版経営向上計画の経営課題項目に、「防災・減災対策」の視点を加えて、事業継続を考慮した経営計画作成を促進するなど、実効性の高い事前の備えができるよう、しっかりと取り組んでまいります。



県立学校におけるICT教育について

芳野 正英 議員
(新政みえ)
四日市市選出



問 ICTを活用した遠隔授業により、効果的な授業が行えると考えています。例えば、小規模学校間での授業によって交流が促進されるほか、大学などの先進的・専門的な授業によって学ぶ意欲が高まるなど、学びの保障という部分でも効果的だと思います。そこで、ICTの環境整備をどのように考えているのか、また、ICTを活用する教員の指導力をどのように向上させていくのかお聞かせください。

答 全ての県立高校やLANケーブルを整備するとともに、学校や学科に応じてICT環境を整備し、特色ある教育活動を行っていると思います。教員にはICTを活用して生徒の理解を深める授業づくりの研修を行っています。今後はさらにICTを効果的に活用し、生徒の学びの質を高めたいと考えています。



障がい者の働く場所について

野口 正 議員
(自由民主党県議団)
松阪市選出



問 障がいのある方が学校を卒業後、社会に出たときに自分の居場所がない状況に陥ることがあります。社会人として自立していくことは大切であり、本人も同様に考えていると思います。一方、受け入れる側の企業でも障がい者の雇用推進に努めていると思いますが、遅々として進んでいないと感じます。そこで、障がい者雇用の現状と県の取り組みについてお聞かせください。

答 平成29年の県内民営企業等における障がい者雇用率は2年連続で法定雇用率を達成し、法定雇用率達成企業の割合は全国平均を上回っています。県では、ステップアップカフェ「Cotti菜」を活用した障がい者との交流の取り組みや、先進事例を紹介するセミナーの開催等を通じて、障がい者雇用への理解促進や企業内の障がい者雇用を進める人材育成などに努めています。



糖尿病対策について

山本 勝 議員
(自民党)
桑名市・桑名郡選出



問 糖尿病患者は年々増加傾向にあります。糖尿病は発症すると完治が難しく、予防することが重要です。県は糖尿病性腎症重症化予防の取り組みを進めるため、平成29年に三重県医師会など4者で「糖尿病性腎症重症化予防に係る三重県連携協定」を締結したほか、医療計画などに基づき、積極的に取り組んでいます。そこで、糖尿病対策における知事の意気込みをお聞かせください。

答 本県は、糖尿病の年齢調整受療率が全国で最も高くなつており、これは県内の糖尿病患者が多いということ、受診勧奨等によって受診する人が多いという点と、考えています。県では来年度、「三重とこわか県民健康会議(仮称)」を新たに設置し、社会全体で健康づくりに取り組む機運を醸成するなど、今後も取り組みを一層推進してまいります。



残土の問題について

津村 衛 議員
(新政みえ)
尾鷲市・北牟婁郡選出



問 県外から大量の建設残土が紀北町と尾鷲市内に運び込まれ、住民は非常に不安を感じています。昨年、残土条例の制定を求める一般質問を行いました。直ちに新たな規制は必要ない」との答弁でありました。その後、紀北町で条例制定に向け議論され、この問題が報道にも取り上げられる中、知事が現地を視察し、「条例制定を再検討する」と発言されましたが、そのように至つた思いをお聞かせください。

答 私自身、大量の建設残土が搬入されている現場を確認し、また、生活環境への不安や心配の声を聞き、広域的な未然防止の観点も必要であることなどを踏まえ、条例制定の必要性について再検討を行うべきと判断しました。県としては、県内全市町との協議と他府県条例を調査し、早期に今後の取り組みを提示したいと考えています。



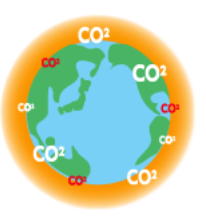
STOP地球温暖化について

吉川 新 議員
(新政みえ)
度会郡選出



問 地球温暖化により、北極の水は減少し、日本でも台風の大規模化や多発する集中豪雨など、温暖化の影響が進行しています。温暖化対策は、過去に日本がリーダーシップをとって京都議定書を主導するなど積極的に取り組んできましたが、今は具体策が見えてきません。そこで、県はこれまでどのように取り組んでいくのかお聞かせください。

答 県では温室効果ガスの排出を削減する「緩和」の取り組みを推進するため、省エネや再生可能エネルギーの利用等を促進しています。また、気候変動の影響による被害を軽減する「適応」の取り組みも、一層進めていく必要があります。今後は多様な主体と連携し、環境行動の定着につながる普及啓発など、効果的な取り組みを進めてまいります。



その他の質問事項

○伊勢志摩国立公園のナショナルパーク化

○指定管理者制度による志摩病院の運営 ほか



▲一般質問 (山本教和 議員)

その他の質問事項

○三重県における人口減少について

○プログラミング教育について ほか



▲一般質問 (彦坂公之 議員)

その他の質問事項

○漁業における新たな資源管理について

○アバウトの整備について ほか



▲一般質問 (芳野正英 議員)

その他の質問事項

○津松阪港の現状と課題について

○災害後の対応について ほか



▲一般質問 (野口 正 議員)

その他の質問事項

○認知症高齢者の見守りに関して

○事業承継の取組について ほか



▲一般質問 (山本 勝 議員)

その他の質問事項

○自然の活用と保全について

○尾鷲高校プール温水化について ほか



▲一般質問 (津村 衛 議員)

その他の質問事項

○少子高齢化、人口減少社会への対応

○第4次産業革命について ほか



▲一般質問 (吉川 新 議員)

用語解説

1 オスプレイ

アメリカ軍の軍用垂直離着陸機の愛称で、左右の翼に回転翼を取り付け、ヘリコプターのように垂直に離着陸でき、空中停止することや、飛行機のように水平に高速飛行することもできるのが特徴です。

2 多文化共生社会

グローバル化の進展の中で、国籍や民族などの異なる人びとが、互いの文化的な違いを認め合うことによって、対等な関係の下で築かれる社会のことです。

3 罹災証明書

地震や風水害等で被災した住家等の被害の程度を証明する書類です。市町村が現地調査を行い発行するもので、被災者を支援するための資金の給付や融資、税金の減免等を申請する際に必要になります。

4 ナショナルパーク化

日本の国立公園を世界の旅行者が長期滞在したいと憧れる旅行先へとなるよう、国立公園の潜在的な力を活用し、世界水準の「国立公園」としてブランド化を図ります。

5 指定管理者制度

地方公共団体が管理・運営している公の施設について、民間事業者等に管理させることによって、そのノウハウ等を活用し、住民サービスの質の向上を図る制度のことです。

6 BCP

Business continuity Planningの略で、災害などの緊急事態が発生したときに、企業が損害を最小限に抑え、事業の継続や復旧を図るための計画のことです。

7 ICT教育

パソコンやタブレット端末、インターネットなどの情報通信技術 (Information and Communication Technology) を活用した教育手法のことです。

8 ラウンドアバウト

車両の通行する部分が環状の交差点であって、道路標識等により車両がその部分を右回り(時計回り)に通行することが指定されているものことです。環状交差点ともいいます。

9 残土条例

建設工事から排出される残土が山林などへ投棄され、土壌汚染や土砂流出による災害の発生等が危惧されている現状を踏まえ、住民の安全と良好な環境を確保することを目的として制定される条例です。

10 第4次産業革命

18世紀の最初の産業革命以降、4番目に大きな産業構造が変革するよう技術革新を指し、ロボットや人工知能、自動運転など、多岐に渡る新しい技術が特徴です。

三重県議会定例会
主な開催実績

平成31年	1月	本会議(開会)
	2月	開会ほか 本会議 平成31年度当初予算について ほか 全員協議会 議案78件上程 議案77件上程 平成31年度三重県経営方針(最終案(暫定版))について ほか 本会議 代表質問(3人、議案に関する質疑(4人) 本会議 一般質問(5人) 予算決算常任委員会各分科会 議案の審査 予算決算常任委員会 本会議 一般質問(4人、議案2件可決 本会議 議提議案3件上程、議案19件上程 本会議 一般質問(2人) 3月 4日 予算決算常任委員会 5日~8日 予算総括質疑 各常任委員会・分科会 議案等の審査、所管事項の調査 予算決算常任委員会 議案の審査 全員協議会 大規模な災害等緊急事態への県議会の対応に関する検討会の検討結果について 本会議(平成31年定例会閉会) 15日 議提議案2件上程・5件可決、議案95件可決、請願2件採択・2件不採択、意見書案3件上程・2件可決・1件否決 ※この他にも、議会運営委員会、代表者会議、議案聴取会、広聴広報会議、委員長会議など、さまざまな会議を開催しています。 (会議の様子は、一部を除き県議会ホームページの「議会中継」からご覧いただけます。)

みえ県議会出前講座のご案内

県議会をより身近に感じていただくことを目的に、「みえ県議会出前講座」を実施しています。

県内の小中学校や高等学校などに議員が出向き、「県議会の役割」等をテーマに授業を行っています。授業の中では、DVDの映像やスライドなどを交え、県議会の役割や仕組み等について議員が説明します。また、講座の最後には、児童や生徒の皆さんからの質問にもお答えしています。

「みえ県議会出前講座」は、学校からの申し込みを受けて実施しています。申し込み方法など詳しくは、議会事務局までお問い合わせください。

【問い合わせ先】 議会事務局企画法務課
☎059(224)2877



昨年度に実施した出前講座の様子

三重県議会定例会 今後の日程(予定)

5月	10日	本会議(開会)
	15日	本会議(役員選出)
	20日	代表者会議
	22日~24日	各常任委員会
	27日	議会運営委員会
	29日	各特別委員会
6月	3日	本会議(議案上程)
	6日	本会議(代表質問・議案質疑)
	10日	本会議(一般質問)
	12日	本会議(一般質問)
	14日	本会議(一般質問)
	18日~21日	各常任委員会及び分科会
	26日	予算決算常任委員会
	27日	代表者会議
	28日	議会運営委員会
	28日	本会議(採決)

この日程は、平成31年3月29日現在の予定です。最新の情報は、県議会ホームページでご確認ください。

テレビ中継 □ インターネット中継

文書による質問

三重県議会基本条例第14条の2の規定に基づき、次のとおり文書による質問が提出されました。

○稲森稔尚議員(草の根運動いが)
知事後援会へのシャープ亀山工場「大量雇止め」問題で告発された関係者からの寄付について

※質問と回答は、県議会ホームページでご覧いただけます。

三重県議会フェイスブックページのお知らせ

三重県議会では、県民の皆さまに県議会活動について身近に感じ一層のご理解をいただくため、本年4月からSNSサービスの一つである「フェイスブック」による情報発信を行っています。

次のようなお知らせ等をタイムリーに発信していますので、ぜひご覧ください。

- 議会主催事業のご案内、催し物のご紹介
- 議会中継や議会提供番組のご案内
- 議長定例記者会見内容のご紹介 など

https://www.facebook.com/miepref.gikai



▲議会 Facebook ページ

テレビ広報番組「三重県議会ハイライト」のお知らせ

正副議長をはじめとする新役員の紹介やインタビューなどをまとめたテレビ広報番組「三重県議会ハイライト」新役員決まる」を三重テレビで放送しますので、ぜひご覧ください。

「三重県議会ハイライト」の放送後には、県議会ホームページの「ビデオライブラリー」に掲載します。

放送日時

令和元年5月25日(土)
18時30分から19時まで